

予算特別委員会 総括審査

審査を終えての会派別意見

みらい京田辺

本市の将来を 見据え積極予算

景気の回復も思うように進んでいかない中で、本市の財政は今後も厳しい状況が続くことが予想されるが、平成29年度予算は山城地域で核となる「まち」を目指そうとする本市の将来を見据え、市民の生活の向上と安全・

安心の確保、地域の活性化を図る新総合計画策定事業に、重点的な予算配分をこれ、過去最大の241億円もの積極予算となったことを評価する。山城地域の核となる本市の文化力を高める、文化コーディネーター養成講座や京田辺市展の開催、市史編さん事業や安全・安心の各施策、厳しい環境にある農業に対する支援策などを市民が希望と期待を込めての施策に向けた予算を組みを高く評価する。

一新会

財政調整基金の 保有額増加を!

平成29年度予算は市制施行以来、過去最高を更新する積極型予算となった。5つのキーワードに沿ってバランスよく予算が配分されており、中でも「安全・安心」への備えとして防災広場の整備、子育て支援として保育の受け皿拡充を図る各事業にきめ細かく予算を計上したことは、厳しい財政状況の中で評価したい。本市の将来を展望したとき、災害対策に加えて、北陸新幹線の新駅設置が本市に決定したこと、なおさら財政調整基金の保有額が大きな課題となっている。今後は、自主財源の確保が不可欠となることから、税収対策としても企業誘致に向けた取り組みにも、一層の努力を期待したい。

公明党

交通利便をまち づくりに活かす

本市の将来を見据えたまちづくりを最重要施策として、過去最大の積極的予算としたことを評価。その上で、北陸新幹線松井山手駅設置決定を受け、JRR片町線複線化の実現と、交通利便性を活かした田辺中央北側に計画の拡大を。

コンパクトシティ建設を着実に進めよ。市長直轄の「輝く」子ども未来室」を設置し、福祉と教育をバランス良く総合的に進めることに評価する。その上で、妊娠から出産、子育てまでの切れ目のない支援に取組め。特に産後うつ予防と産後ケア事業の充実のため、産後健診の実施を求め、防災拠点の整備により、交通立地を活かした、災害時における他市との応援協定締結の拡大を。

日本共産党 京田辺市議会議員団

市民の暮らしを 優先する市政へ

安倍政権の経済政策で貧困の格差が広がっており、市民の暮らしは厳しくなるばかり。今こそ、市民の暮らしを豊かにする身近な公共事業にこそ重点を置くべきである。年金削減、国保世帯の所得が大幅に下がっている中で、国保税、幹線建設計画の中止・撤回を求める。

税や水道料金の引き下げ等、市ができる努力をすべき。国に後期高齢者医療制度の廃止、府に老人医療助成制度の拡充を求めよ。中学校給食は市民の要望が強く、直ちに実施すべき。巨額を要する無駄な大型公共事業より、市民の暮らしを豊かにする身近な公共事業にこそ重点を置くべきである。年金削減、国保世帯の所得が大幅に下がっている中で、国保税、幹線建設計画の中止・撤回を求める。

常任委員会からの 所管事務調査報告

市議会ホームページで提出された報告書を閲覧できます。

各常任委員会が、市担当部局への質疑、関係者との意見交換、先進地視察、委員間討議などを行い調査内容をとりまとめ、3月定例会最終日に下記の項目について報告書を提出しました。これまでの調査報告書もすべてホームページに掲載していますので、ぜひご覧ください。

総務常任委員会

- 地域の防災力の強化と確立
- 大学との連携（市民参画含む）
- 地方創生を生かしたコンパクトシティ構想

文教福祉常任委員会

- 介護保険
- 中学校給食
- 学校の環境整備
- 不登校問題

建設経済常任委員会

- バス交通のあり方
- 戦略的農業振興

用語の解説

空き家バンクシステム
(8面右6段目)

地方公共団体が物件の有効活用を図り、定住を促進するため広報紙やホームページなどで空き家情報を広く募集し、イターン・Uターン者向けに情報を提供する仕組みのこと。

ガイドヘルプ
(9面左7段目)

一人では外出できない視覚障がい者や全身性障がい者などに付き添って、歩行の介助や誘導等の外出支援をする。移動介護とも言われる。

教育実践モデル校指定事業
(10面右8段目)

小中学校別に学力や体力アップ等のモデル校を指定し、教育課題解決に向けた先進的研究や実践に取り組む。特色ある学校を作り、その成果を他校へ波及させ、市全体の子どもの学力や体力等の一層の向上を目指す本市の事業。

税や水道料金の引き下げ等、市ができる努力をすべき。国に後期高齢者医療制度の廃止、府に老人医療助成制度の拡充を求めよ。中学校給食は市民の要望が強く、直ちに実施すべき。巨額を要する無駄な大型公共事業より、市民の暮らしを豊かにする身近な公共事業にこそ重点を置くべきである。年金削減、国保世帯の所得が大幅に下がっている中で、国保税、幹線建設計画の中止・撤回を求める。